

CASIO

株主の皆様へ

2002年度事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日



カシオ計算機株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)の事業概況についてご報告申し上げます。

◎業績および全般概況

当期におけるわが国経済は依然として厳しい状況にあり、また海外においては個人消費マインドの悪化により米国の景気の回復力が弱まりつつあり、欧州経済もドイツ・フランスを中心に景気が停滞するなど、総じて世界経済は厳しい景気後退局面が続きました。

このような環境のもと、当社は、経営目標の達成に向け、時計並びにデジタルカメラ、MNS(モバイル・ネットワーク・ソリューション)といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し、前期比15.3%増の4,405億円となりました。営業利益は同283億円増の179億円、経常利益は同300億円増の122億円、当期純利益は同305億円増の56億円となりました。

◎部門別概況

エレクトロニクス機器事業の売上高は、3,501億円(前期比17.1%増)となりました。コンシューマ部門は、デジタルカメラの新しいスタイルを提案する世界最薄で本格的な高画質の液晶モニター付きウェアラブル・カードカメラ「EXILIM」を昨年6月に発売し、マーケットから多大な評価を得て堅調に推移いたしました。時計部門は、優れた耐衝撃性能とタフネス感あふれるデザインを継承しながら、電池交換不要のソーラー駆動システムと電波受信機能を同時に搭載したGショックの最高峰「The G」が好評を得るなど、順調に推移いたしました。MNS部門は、昨年4月に発売いたしましたauブランドでは初となるカメラ付き第三代携帯電話の大ヒットに続き、昨年12月には「ムービーメール」や「着うた」など新しいサービスに対応した後継機種を発売するなど大きく売上を伸ばしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューションを展開しましたが、世界的な

IT関連需要減退の影響を受け減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、904億円(前期比8.7%増)となりました。デバイス部門は、TFT事業がデジタルカメラの活況を受け大きく売上を伸ばし、BUMP事業も携帯電話のカラー化による需要増により堅調に推移しております。その他部門は、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響から減収となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で前期比263億円増の178億円、デバイスその他事業で前期比21億円増の48億円となり、消去または全社考慮後の連結合計といたしまして前期比283億円増の179億円となりました。

◎次期の業績見通し／重点施策

当社では新たな価値・文化の創造を目指し、自社のコア・コンピタンスを活用し重点事業を拡大すると共に、構造改革による経営体質の強化を推進し、2003年度も大幅増収を図ります。

① 事業拡大施策

● ソーラー／電波時計

ソーラー・電波技術は、「止まらない、狂わない」究極の時計を実現し、時計市場を大きく変革するものです。自社のコア・コンピタンスである省電力技術・高密度実装技術を駆使したこの新分野開拓により、従来の時計の市場を大きく塗り替え、シェアの拡大に努めてまいります。

● ウェアラブル・カードカメラ

クイックレスポンス・高画質・本格的機能を超薄型のボディに凝縮した「ウェアラブル・カードカメラ」により、機動性の高さを活かしたデジタルカメラのニュー・スタイルを提案してまいります。シェアNo.1を獲得した「EX-Z3」に続く「EXILIM」シリーズのラインアップを充実させ、さらなるシェア拡大を目指します。またソフト・ハードの標準化による開発効率の改善や海外生産移管による原価低減などで、付加価値の向上を図ります。

● 電子辞書

当社は優れた携帯性と充実したコンテンツなどによる業界最多の



ラインアップを誇り、この分野でのシェアは50%を超えております。今後もこれを活かし、ユーザーの皆様に最適なモデルを提案してまいります。また国内で培ったノウハウを活かし、海外市場へも積極的に展開してまいります。

● T F T 液晶

当社が世界で初めてデジタルカメラ向けに開発したデジタルインターフェイスTFT液晶を、需要急拡大中の市場に向けて積極的に外販します。また中小型液晶の最大級の市場である携帯電話等の分野における海外顧客の開拓を図ります。さらに欧州エアバス社向け液晶パネルに代表されるハイエンドな製品の供給により、付加価値の向上を図ってまいります。

② 経営体質の継続強化

2001年度より進めてまいりました拠点再編による資産の圧縮・効率的活用、間接材の電子購買システム稼働によるコスト削減、固定費の削減やコスト競争力向上、生産変動への対応能力強化等を主眼としたEMS会社との提携などのグループ経営体質の強化を今後も継続し、一層の経営効率化を推進します。また売上債権の早期回収、在庫回転率の短縮等により運転資金の一層の圧縮を推進し、キャッシュ・フローの創造に努め、財務基盤の強化を図ってまいります。

2003年6月

取締役社長

梶尾和雄

業績ハイライト（連結）

科 目	2002年度	2001年度
売 上 高(百万円)	440,567	382,154
経 常 利 益(百万円)	12,272	△17,824
当 期 純 利 益(百万円)	5,647	△24,928
1株当たり当期純利益(円)	20.27	△91.82

目次

ごあいさつ 1

業績ハイライト（連結） 2

部門別の概況（連結） 3

トピックス 5

グループ会社プロフィール 7

主要財務指標（連結） 9

要約財務諸表（連結） 10

要約財務諸表（単独） 12

株式情報 13

会社概要 14

役員 14

株主メモ 裏表紙

エレクトロニクス機器事業

● コンシューマ部門

昨年6月に発売したデジタルカメラの新しいスタイルを提案する世界最薄で本格的な画質の液晶モニター付きウェアラブル・カードカメラ「EXILIM」が発売以来数々の賞をいただくなど高い評価を得て堅調に推移。この部門の売上高は前期比13.0%増の1,424億円となりました。

● 時計部門

時刻を自動修正する電波受信機能と電池交換不要のソーラー駆動を全ての腕時計の基本性能にすべくラインアップを拡充。耐衝撃性能とソーラー駆動、電波受信機能を同時に搭載したGショック最高峰シリーズ「The G」が高い評価をいただくなど好調に推移。この部門の売上高は前期比9.5%増の685億円となりました。

● MNS部門

昨年4月に発売したauブランド初のカメラ付き第三代携帯電話の大ヒットに続き、昨年12月には「ムービーメール」や「着うた」など新しいサービスに対応した後継機種を発売するなど、大きく売上を伸ばし、この部門の売上高は前期比68.2%増の878億円となりました。

● 情報機器部門

世界的なIT関連需要の低迷による投資需要の減退の影響を受け前期比11.8%減となりましたが、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせさせた様々なソリューション展開を図った結果、この部門の売上高は513億円となりました。

デバイスその他事業

● デバイス部門

TFT事業がデジタルカメラの活用を受け大きく売上を伸ばし、BUMP事業も携帯電話のカラー化による需要増により堅調に推移。この部門の売上高は前期比18.9%増の605億円となりました。

● その他部門

フレクストロニクス社との製造委託提携により、愛知カシオ(株)の独自事業を整理した影響から、この部門の売上高は前期比7.3%減の298億円となりました。

The G GW-300J-1JF



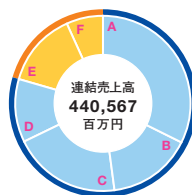
優れた耐衝撃性能とタフネス感溢れるデザインを継承しながら、電池交換不要のソーラー駆動システム「タフソーラー」と、標準電波を受信し、正確な時刻を表示する電波受信機能を同時に搭載したGショックの最高峰シリーズです。

エクスワード XD-V6200



9.8mmの薄型スタイリッシュボディに、23冊の辞書を収録した電子辞書。学習、ビジネス、趣味まで幅広く活用できます。また、色とりどりのマイパネル(別売)で、異なるボディカラーに替えて楽しめます。

部門別売上高



エレクトロニクス機器事業 合計 350,145百万円

A	コンシューマ部門	142,486百万円
B	時計部門	68,500百万円
C	M N S 部門	87,819百万円
D	情報機器部門	51,340百万円

デバイスその他事業 合計 90,422百万円

E	デバイス部門	60,566百万円
F	その他部門	29,856百万円

WAVE CEPTOR LWV-100DJ



業界最小の受信アンテナや独自の高密度実装技術により本体の大幅な小型化を実現。女性向けに初めて電波機能を内蔵した、シンプルなデザインのウォッチです。

EXILIM EX-Z3



カードサイズの液晶デジタルカメラ「EXILIM」に、初めて320万画素CCDと光学3倍ズームを搭載。新開発3段沈胴式ズーム機構の採用、「Stack MCM」によるLSI高密度実装などにより、スタイリッシュな薄型カードサイズを実現しました。

A5302CA



au初のカメラ付き携帯電話として好評を博した「A3012CA」の後継モデルです。カメラの画質や撮影機能の充実を図るとともに、「ムービーメール」や「着うた」などauの新しいサービスにも対応しました。

XFER (エクスファー) XF-800



デジタル無線伝送システムの採用により、モニターとチューナーを分離。バスルームやキッチンなど、屋内のどこでもモニターを持ち歩いて、鮮明な映像を楽しむ防水液晶テレビです。

DT-5100



コンパクトなボディに、無線LAN、Bluetooth、カメラ、バーコードスキャナなどを内蔵し、PDAの機動性とハンディターミナルの機能性を兼ね備えた、新しいジャンルの業務用携帯情報端末です。

セルヴィアーノ フェルティ PL-40R

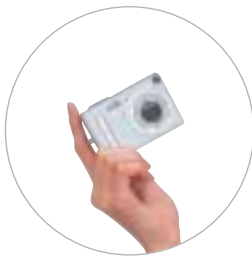


鍵盤自体が光って演奏をガイドする「光る鍵盤」を搭載した、スタイリッシュなデザインの電子ピアノです。



「EXILIM」ズームモデルが シェアトップに

「ウェアラブル・カードカメラ」という新しい市場を開拓した「EXILIM」。2002年6月の1号機発売以来、わずか10ヶ月で100万台を売り上げる大ヒットシリーズとなりました。2003年3月に発売されたシリーズ初の320万画素CCD・光学3倍ズーム付きモデル「EX-Z3」は、発売後、瞬く間に売上首位となり、単独機種として4月のNo.1となりました（GfK Japan調べ）。



電波時計の売上が前期比4倍の 100万台に



時刻修正不要の電波時計。2002年度の売上は、前期比4倍の100万個を記録しました。今期は高密度実装技術により大幅な小型化を実現した女性向けモデルも登場。また耐衝撃性能に加え、高性能ソーラー駆動システム「タフソーラー」による電波機能のソーラー駆動を実現したGショックシリーズ最高峰「The G」は高い評価をいただいています。

携帯電話、auでシェアNo.1を獲得

カシオは2002年4月にauブランド初のカメラ付き第三代携帯電話を開発、大ヒット商品となりました。これに続き昨年12月には「ムービーメール」や「着うた」などの新サービスに対応し、デジタルコミュニケーションの楽しさを徹底追求した後継機種を発売し、auでNo.1のシェアを獲得しました。



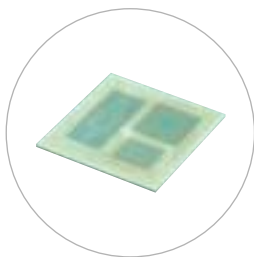
電子辞書がシェアトップを独走



多数の辞書をまるごと収録した電子辞書は、持ち運びに便利な上、優れた検索機能が評価され市場拡大しております。カシオのEx-Word(エクスワード)シリーズは、辞書本来の機能である調べる、学ぶといった機能性に加えて、持ち歩く楽しさを追求した結果、携帯性に優れたハードとして業界最薄9.8mmスタイリッシュボディの商品を開発し、業界トップシェアを独走する人気を博しています。

次世代システム実装技術の共同開発に合意

2002年12月、カシオは日本シイエムケイ株式会社と次世代システム実装技術の共同開発に合意。ウエハレベルCSPを基板に内蔵することで電子機器の一層の高性能化と小型・軽量・薄型化を目指します。複雑化している電子機器の実装に対して、シンプルで低コスト、信頼性の高いソリューションが可能になり、幅広い応用範囲が想定されます。



モバイル機器向け指紋認証デバイスの開発で提携



これからの個人用情報機器に欠かせないセキュリティ保持機能。カシオは2003年2月、アルプス電気株式会社と、携帯電話などのモバイル機器向け指紋認証デバイスの開発・製造・販売に関する業務提携に合意しました。デバイスの基本構成並びにソフトウェアをカシオが、メカニズムの開発およびデバイスの量産をアルプス電気が行います。新開発のデバイスは、中空ロールヘッド方式により歪みのない詳細な読み取りが可能で、なおかつ高密度実装技術でローラー内部に読み取りヘッドや光源を収納したことにより、携帯電話にも内蔵できる超小型サイズを実現しています。

甲府カシオ株式会社

KOFU CASIO CO.,LTD.

甲府カシオの前身であるカシオ計算機(株)の甲府事業所は、1969年に設立されました。以来、電卓、ワープロ、レジスター、パソコン、オフコンなどの製造を担当。1993年からは液晶パネル、2000年からはプラスチック部品の金型製作と成形を開始しています。カシオ製品で培った豊かな経験と技術力を活かし、電子機器の生産のエキスパートとして、多彩な分野に事業を展開しています。



7

事業分野紹介



1. 電子機器の設計・生産

カシオの電子辞書やレジスター、「楽一」などのシステム機器の製造を行っています。また3次元CADを用いた製品の設計、海外生産拠点での生産技術指導、品質検査などを担当しています。さらに独自事業として通信機器などのOEM生産のほか、柔軟に折り曲げられるフィルム状回路基板などの電子部品や、基板上への部品実装なども行っています。



2. LCD表示デバイス

TN/STNの液晶パネル及びモジュールを製造しています。動作範囲温度の広い高信頼性の「ワイドレンジ液晶」は、カシオ製品のほか、電子レンジなどの家電製品や、野外でも使われるポータブルオーディオ、車載機器などに幅広く採用されています。



3. プラスチック成形・金型製作

3次元CADによるモデリングを基にしたプラスチック樹脂の成形、金型の製作などを行っています。最近注目されているのが、製品デザイン等の試作を受託する光造形モデリングサービスです。お客様からいただいたCADなどの三次元設計データを変換し、レーザー光線を特殊な樹脂に照射することで立体化します。従来の切削工法に比べて短期間・低コストで、より複雑・微細な構造を製作できます。既にカシオ製品を初めとして、車載用機器、OA機器、電子部品などの分野で多くのご注文をいただいています。

FILE

PRESIDENT



取締役社長 細川 勝義

1974年カシオ計算機入社。ワープロ事業部などを経て、95年に甲府カシオ株式会社取締役LCD生産統括部長、97年に同社社長就任、現在に至る。

厚い信頼を獲得して技術立社を目指す

グローバル競争が進む中、日本企業の生き残る道は高水準の技術力を活かした柔軟な事業展開であると考えます。当社はカシオ製品によって培われた、3次元CAD設計からデザイン試作・金型製作、更には量産から配送までを一貫して行う技術とノウハウを持っています。今後はこれらの総合力をフルに活用し、カスタマイズなどの多品種少量生産に柔軟に対応できる企業を目指します。そのために多能工の育成、海外拠点の設置によるコスト競争力の強化を推進中です。また高密度実装やデバイスのテクノロジーを駆使した独自事業も展開し、グループの収益への貢献度を高めていきたいと思えます。環境対策や地元へ貢献する地域活動も重視し、企業市民としての使命にもなお一層務めてまいります。「甲府カシオに仕様だけ依頼すれば、全てできる」と言っていただける、信頼の厚い企業になることが目標です。今後とも、皆様方のご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

会社概要



- 社名
甲府カシオ株式会社
 - 所在地
本社：〒409-3896 山梨県中巨摩郡玉穂町一町畑217
一宮事業所：〒405-0075 山梨県東八代郡一宮町東原911-3
 - 設立
1977年9月
 - 売上高
405億円(2002年度)
 - 資本金
9億2,000万円(2003年3月31日現在)
 - 従業員数
416名(2003年3月31日現在)
 - 事業内容
 - コンシューマ機器、通信機器、業務用システム機器等の設計・製造
 - LCD・LCDモジュール、基板など各種デバイスの設計・製造
 - FPC基板など各種デバイスの開発・設計・製造・販売
 - 射出成形部品、及び射出成形金型の開発・設計・製造・販売
 - その他電子機器の受託設計・試作・製造
- URL: <http://www.kofu-casio.co.jp>

主要財務指標（連結）

CONSOLIDATED SIX-YEAR SUMMARY

科 目	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度
経営成績						
売 上 高（百万円）	440,567	382,154	443,930	410,338	451,141	502,012
経 常 利 益（百万円）	12,272	△17,824	11,886	14,210	6,181	31,854
当 期 純 利 益（百万円）	5,647	△24,928	6,547	6,173	△8,534	11,738
1株当たり当期純利益（円）*	20.27	△91.82	24.11	22.73	△30.90	42.13
財政状態						
総 資 産（百万円）	459,113	449,224	445,883	507,105	506,566	537,013
株 主 資 本（百万円）	131,957	134,317	162,375	169,634	170,721	182,657
1株当たり株主資本（円）	488.09	495.68	597.90	624.63	627.60	655.55
その他						
設 備 投 資 額（百万円）	11,168	***15,737	***30,278	35,546	31,212	53,824
減 価 償 却 費（百万円）	14,621	***14,465	***22,065	30,220	31,001	30,442
研 究 開 発 費（百万円）**	14,114	14,085	11,968	12,338	20,552	22,973

* 2002年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

** 1999年度より「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に示された「研究開発費」の基準に従って算出しています。

*** 前期との減少の主な要因は、カシオリース株式会社は2000年9月に持分法適用会社に変更となったことによるものです。

要約財務諸表（連結）

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当年度末 (2003年3月31日現在)	前年度末 (2002年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	300,212	281,985
現金及び預金	77,183	82,956
受取手形及び売掛金	91,244	82,465
有価証券	26,049	22,156
たな卸資産	70,863	74,881
繰延税金資産	13,403	12,311
その他	23,435	9,478
貸倒引当金	△1,965	△2,262
固定資産	158,901	167,239
有形固定資産	96,793	104,255
建物及び構築物	30,863	34,185
機械装置及び運搬具	14,699	20,255
工具器具備品	8,769	8,648
土地	38,964	39,998
建設仮勘定	3,498	1,169
無形固定資産	9,139	9,816
投資その他の資産	52,969	53,168
投資有価証券	32,119	31,240
繰延税金資産	14,471	14,011
その他	7,964	9,361
貸倒引当金	△1,585	△1,444
資産合計	459,113	449,224

科 目	当年度末 (2003年3月31日現在)	前年度末 (2002年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	161,568	166,026
支払手形及び買掛金	80,433	43,622
短期借入金	3,805	26,786
1年内返済予定長期借入金	2,689	910
1年内償還予定社債	—	50,000
1年内償還予定転換社債	23,811	—
未払金	29,235	21,346
未払費用	12,334	13,062
未払法人税等	2,390	738
その他	6,871	9,562
固定負債	163,007	146,139
社債	62,000	62,000
転換社債	—	23,811
長期借入金	84,136	48,260
繰延税金負債	2,029	2,030
退職給付引当金	13,508	9,497
役員退職慰労引当金	598	—
その他	736	541
負債合計	324,575	312,165
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,581	2,742
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,885
利益剰余金	43,588	41,708
その他有価証券評価差額金	△5,312	△1,825
為替換算調整勘定	△5,108	△4,981
自己株式	△283	△19
資本合計	131,957	134,317
負債、少数株主持分及び資本合計	459,113	449,224

要約財務諸表（連結）

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	440,567	382,154
売上原価	315,530	284,093
販売費及び一般管理費	107,123	108,479
営業利益	17,914	△10,418
営業外収益	3,494	4,172
営業外費用	9,136	11,578
経常利益	12,272	△17,824
特別利益	204	4,414
特別損失	2,862	21,414
税金等調整前当期純利益	9,614	△34,824
法人税、住民税及び事業税	3,025	1,519
法人税等調整額	824	△10,929
少数株主利益	△118	486
当期純利益	5,647	△24,928

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科 目	当年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,131	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,311	△32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,889	51,989
現金及び現金同等物の期末残高	96,436	101,682

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

科 目	当年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	351,972	301,274
デバイスその他事業	119,993	114,865
消去又は全社	△31,398	△33,985
合 計	440,567	382,154
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	17,811	△8,576
デバイスその他事業	4,813	2,704
消去又は全社	△4,710	△4,546
合 計	17,914	△10,418

地域別売上高

（単位：百万円）

	当年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
日 本	268,601	222,684
北 米	49,423	55,896
欧 州	56,180	53,416
ア ジ ア	45,611	28,233
そ の 他	20,752	21,925
合 計	440,567	382,154

要約財務諸表(単独)

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当年度末 (2002年3月31日現在)	前年度末 (2002年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	246,841	226,695
現金及び預金	49,933	60,068
受取手形及び売掛金	90,633	78,338
有価証券	26,049	22,156
たな卸資産	35,204	35,580
繰延税金資産	10,956	10,094
短期貸付金	6,087	6,734
未収入金	27,035	12,087
その他の流動資産	1,791	2,465
貸倒引当金	△850	△830
固定資産	166,012	169,699
有形固定資産	69,553	71,222
建物及び構築物	22,679	24,115
機械及び装置	7,966	10,627
土地	29,456	29,475
その他の有形固定資産	9,450	7,003
無形固定資産	6,431	7,141
投資等	90,027	91,335
投資有価証券	31,149	30,340
子会社株式・出資金	38,494	37,543
長期貸付金	46	815
長期前払費用	826	1,037
繰延税金資産	15,124	17,200
その他の投資	5,535	5,838
貸倒引当金	△1,150	△1,440
資産合計	412,854	396,394

科 目	当年度末 (2003年3月31日現在)	前年度末 (2002年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	129,637	124,822
支払手形及び買掛金	59,727	29,715
短期借入金	12,821	18,716
1年内返済予定長期借入金	500	500
1年内償還予定社債	—	50,000
1年内償還予定転換社債	23,811	—
未払金	23,083	15,195
未払費用	6,042	6,119
未払法人税等	70	44
製品保証等引当金	890	650
設備支払手形	874	2,339
その他の流動負債	1,815	1,541
固定負債	147,977	133,345
社債	60,000	60,000
転換社債	—	23,811
長期借入金	78,450	43,950
退職給付引当金	8,741	5,584
役員退職慰労引当金	597	—
その他の固定負債	188	—
負債合計	277,615	258,167
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,522	57,885
資本準備金	57,522	57,885
利益剰余金	41,761	40,645
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	26,527	50,641
当期末処分利益	8,143	△17,086
(うち当期利益)	(4,503)	(△20,838)
株式等評価差額金	△5,311	△1,833
自己株式	△283	△18
資本合計	135,238	138,227
負債及び資本合計	412,854	396,394

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	前年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高	359,159	295,415
売上原価	282,325	242,979
販売費及び一般管理費	64,506	60,916
営業利益	12,327	△8,480
営業外収益	5,646	5,928
営業外費用	8,704	11,278
経常利益	9,270	△13,830
特別利益	604	5,562
特別損失	1,823	26,581
税引前当期利益	8,050	△34,850
法人税・住民税及び事業税	50	60
法人税等調整額	3,497	△14,071
当期利益	4,503	△20,838
前期繰越利益	3,640	3,752
当期末処分利益	8,143	△17,086

利益処分

(単位: 百万円)

科 目	当年度	前年度
当期末処分利益	8,143	△17,086
特別償却準備金取崩額	22	20
固定資産圧縮積立金取崩額	213	361
別途積立金取崩額	—	24,000
合計	8,380	7,295
これを次のとおり処分しました。		
配当金	3,375	3,387
(1株当たり配当金)	(12円50銭)	(12円50銭)
役員賞与金	141	—
(うち監査役賞与金)	(11)	(—)
特別償却準備金	2	50
固定資産圧縮積立金	15	217
次期繰越利益	4,846	3,640

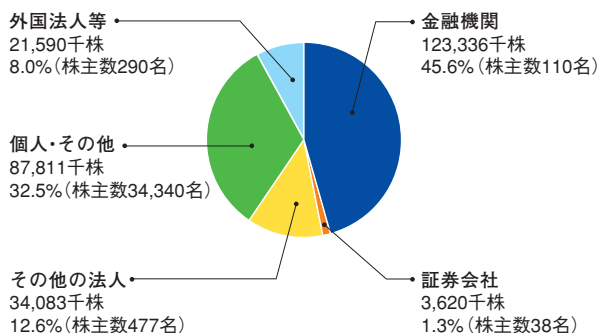
株式情報

STOCK INFORMATION

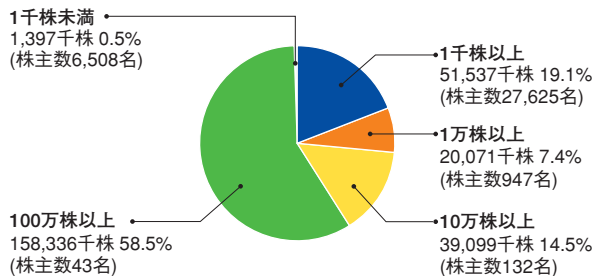
株式の状況 (2003年3月31日現在)

発行する株式の総数	471,693,000株
発行済株式数	270,442,868株
株主総数	35,255名
所有状況	

◆所有者別内訳



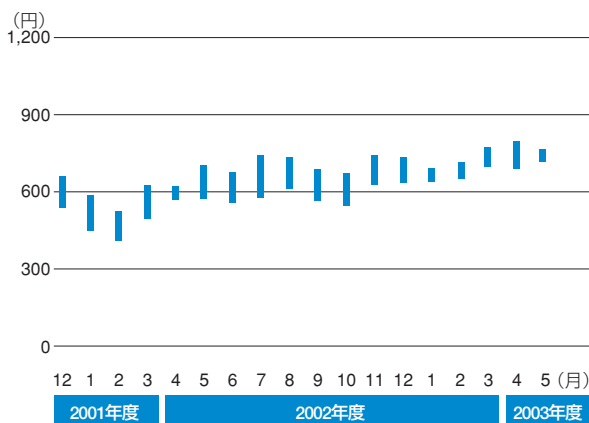
◆所有株式数別内訳



大株主 (2003年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本生命保険相互会社	13,670	5.11
株式会社三井住友銀行	13,370	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,211	4.94
有限会社カシオプロス	10,000	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,113	3.41
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	5,814	2.17
榎尾俊雄	5,357	2.00
株式会社UFJ銀行	4,947	1.85
住友生命保険相互会社	4,906	1.83
三井住友海上火災保険株式会社	4,582	1.71

株価の推移



会社概要

COMPANY PROFILE

会社概要 (2003年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社 東京都渋谷区本町1丁目6番2号
TEL: 03-5334-4111(代表)
設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
資本金 41,549,450,111円
従業員数 3,371名

主要製品
(連結)

エレクトロニクス機器事業

- コンシューマ部門
電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ
他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
- 時計部門
デジタルウォッチ、アナログウォッチ、
クロック
- MNS部門
PDA、携帯電話、ポケットコンピュータ、
ハンディターミナル
- 情報機器部門
電子レジスター(POS含む)、オフィス
コンピュータ、ページプリンタ

デバイスその他事業

- デバイス部門
LCD、BUMP受託加工、フィルムデバイス
- その他部門
FA機器、金型、玩具

役員

DIRECTORS

取締役・監査役 (2003年6月27日現在)

榎尾俊雄 代表取締役会長
*榎尾和雄 代表取締役社長
*榎尾幸雄 代表取締役副社長
*羽方将之 常務取締役 知的財産担当
*鈴木洋三 常務取締役 営業本部長
*高木明德 常務取締役 経理・資金・IR担当
*小野佳男 常務取締役 開発本部長
*近内勝美 取締役 開発本部 システム統轄部長
*高須正 取締役 開発担当
*馬渡惇 取締役 デバイス事業部長
*武市浩一 取締役 総合企画部長
*榎尾彰 取締役 開発本部 ページプリンタ統轄部長
本多健 監査役(常勤)
高山厚仁 監査役
大徳宏教 監査役 公認会計士・税理士
(*印の役員は執行役員を兼務しています)

執行役員 (2003年6月27日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤直満 営業本部 企画管理部長
宮本眞成 総務・人事統轄部長
蜂谷清隆 営業本部 欧米営業部長
梅田富源 営業本部 国内営業統轄部 関東営業部長
山本新次 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
竹内栄一 要素技術担当
大石健樹 通信事業部長
村上文庸 開発本部 第一コンシューマ統轄部長
深瀬治則 営業本部 国際営業統轄部長
下里勇 営業本部 国内営業統轄部長
高島進 開発本部 QV統轄部長
大野一郎 デバイス事業部 副事業部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町1丁目6番2号

株主メモ

決算期	3月31日	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	6月	単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	公告掲載新聞	日本経済新聞
配当金	決算期日現在の株主または登録質権者 にお支払いいたします。なお、中間配当制度 はございません。	上場証券取引所	東京・大阪・アムステルダムおよび フランクフルト
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先 および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html		

<本事業報告書に関するお問い合わせ先>

カシオ計算機株式会社 総務部総務課
TEL: 03-5334-4845



出紙部全半100%再生紙を使用しています

